

令和6年度実績の評価に係るフォローアップ（農政分野）

令和6年度実績で達成度合いが「C」となった測定指標については、以下のとおり要因分析を実施。

【政策分野③】

資料3-1
該当ページ

測定指標	(1)－②－ア 農林漁業体験を経験した国民の割合	p3-3
要因分析	「農林漁業体験を経験した国民の割合」については、「消費・安全対策交付金のうち地域での食育の推進」において農林漁業体験機会の提供のための支援を行ったが、それ以上に首都圏を中心とした大都市圏への人口集中等による農業の生産現場との距離が年々遠くなっていることや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による農林漁業体験の取組の中止や規模縮小の影響を受けていること、物価高騰によるレジャー控えなどが生じていると考えられ、令和6年度実績値は57.0%となった。 今般策定された食料・農業・農村基本計画においては、農業の生産現場に対する国民の理解を深めるための取組強化に向けて、生産者の努力を実感し、国民の食卓と農業の生産現場の距離を縮めることにつながる農林漁業体験機会の提供等の取組を強化することとしたところであり、引き続き食や農林水産業への理解増進に向けて、農林漁業体験機会の提供等の生産者と消費者との交流促進への支援等の取組を進めていく。	

【政策分野④】

測定指標	(1)－②－ア JFS-A,B,C規格の認証・適合証明取得件数	p4-3
要因分析	測定指標に関しては、HACCPの制度化や農林水産物・食品の輸出拡大の動きを受け、食品事業者によるHACCPや食品安全の第三者認証、とりわけ日本発のJFS規格の取得が見込まれていたが、令和6年度の実績値は2,683件、達成度合いは26.4%に留まった。なお、輸出先国から求められるJFS-Cの認証は順調に取得されているものの、HACCPと同程度であるJFS-A、Bの規格は原料価格の高騰、円安等の影響により、販路等の縮小対策・維持、原材料調達のコストや人件費の増嵩等で経営環境が不安定となったことが、新たな認証取得への意向に影響し、達成度合いが低く留まったと考えられる。 目標値については、認証組織において新たな中期計画を策定し、認証実態等に沿った目標値を設定したところであり、また、輸出拡大におけるJFS規格の認証・適合証明取得件の必要性、有用性の認識は高いと考えられることから、引き続き状況を注視しつつ、必要に応じて測定指標の見直しの検討を行いたい。	

【政策分野⑨】

測定指標	(1)－①－ア 生乳の生産量	p9-2
要因分析	目標値は、毎年着実に需要が増加することが前提。しかしながら、新型コロナ発生を機に、令和2年度以降、生乳の需要が減少し、乳製品在庫が急増したことから、生産者団体は、乳業者と協調して在庫の低減に取り組むとともに、生産抑制の取組を実施。その結果、生乳生産量は令和3年度をピークに減少傾向で推移。令和6年度は生産抑制の見直しにより3年ぶりに前年水準を上回ったが（737万トン）、目標値（754万トン）には達せず、達成度合いは34.6%となった。 新たな食料・農業・農村基本計画においては、KPI「生乳生産量」として2030年度に732万トンを目標とし、まずは需要拡大に取り組む、その上で需要に応じた生産の推進を進めていく。	
測定指標	(1)－①－ウ 豚肉の生産量	p9-3
要因分析	豚肉の生産量については、畜産クラスター事業等による養豚経営の体質強化への支援を行い、1腹当たり生産頭数や1頭当たり平均枝肉重量は増加傾向で推移し、令和5年度の達成度合いはAであったが、令和6年度は、令和5年度からの夏場の猛暑による繁殖成績の影響等による生産性の低下により出荷頭数が減少し、その影響を受けて、実績値が89万トンと減少し、達成度合いが100%となった。 新たな食料・農業・農村基本計画においては、KPI「豚肉生産量」として2030年度に92万トンを目標とし、引き続き生産性向上等に向けて農家への支援等の取組を進めていくところ。	
測定指標	(2)－①－ア 指定野菜（ばれいしょを除く）における加工・業務用野菜の出荷量	p9-5
要因分析	指定野菜における加工・業務用野菜の出荷量については、関連事業等による生産拡大に取り組んだが、野菜全般において、夏の高湿等による生産量の減少の影響が大きく、令和6年度実績値が101万トンとなり、達成度合いが12.5%に止まった。 新たな食料・農業・農村基本計画においては、KPI「加工・業務用野菜の国産代替量」として2030年度に32万トンを目標とし、引き続き加工・業務用野菜の生産拡大に向けて作柄安定技術の導入、生産・流通・販売方式の転換への支援等の取組を進めていくところ。	

測定指標	(2)－④－イ 薬用作物の栽培面積	p9-7
要因分析	国産薬用作物生産拡大への期待が高まる中、産地と実需者とのマッチング支援や、実証ほの設置等の産地の生産体制強化に対する支援等を実施し、多くの産地で栽培面積が増加し新規産地の形成も進んだ一方で、全体として生産者の高齢化が進む中、作業の労働負荷が大きいこと等により、栽培面積が減少した産地があったことから、達成度合いがC1になった。 新たな食料・農業・農村基本計画においては、「薬用作物の栽培面積」(国産の使用量が多い8品目(重点8品目))を2030年に700haとするKPIを設定し、引き続き、重点8品目を中心とした薬用作物の生産拡大に向けて、新たな産地形成や産地の生産体制強化等の取組を進めていく。	
測定指標	(5)－①－ア 担い手の米の生産コストにおける生産資材費(農機具費、肥料費、農業薬剤費)と労働費	p9-15
要因分析	本指標については、農業競争力強化支援法に基づき、農業資材事業の事業再編・事業参入の支援等の取組を行ったが、ロシアによるウクライナ侵略や為替が大幅な円安となったこと等の影響で、輸入原料の調達コストが上昇し、肥料費が大幅に増加したこと等により、令和6年度実績値(令和5年産)が個別経営6,811円/60kg、組織法人経営6,675円/60kgとなり、達成度合いが個別経営-30.6%、組織法人経営-18%となった。 このため、上記の取組に加え、国際情勢の影響を受けにくい堆肥や下水汚泥資源等の国内資源を活用した肥料への転換を進めるとともに、生産資材の利用面までを含め、全体でコスト低減を図る手法として、作業受託等を行う農業支援サービス事業者の育成・活用を促進する。	